

○ 農家負担金軽減支援対策事業実施要領（平成 23 年 4 月 1 日付け 22 農振第 2305 号）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>農家負担金軽減支援対策事業実施要領</p> <p>制定 平成 23 年 4 月 1 日付け 22 農振第 2305 号 最終改正 <u>令和 3 年 4 月 1 日付け 2 農振第 3703 号</u></p> <p>第 1 ～第 6 [略]</p>	<p>農家負担金軽減支援対策事業実施要領</p> <p>制定 平成 23 年 4 月 1 日付け 22 農振第 2305 号 最終改正 <u>平成 30 年 3 月 30 日付け元農振第 1962 号</u></p> <p>第 1 ～第 6 [略]</p>

附 則（令和 3 年 4 月 1 日付け 2 農振第 3703 号）

この通知は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

改 正 後	現 行
<p>参考別記様式</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省農村振興局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 団体名 代表者名</p> <p style="text-align: center;">年度農家負担金軽減支援対策事業交付決定前着手届</p> <p>年度に割当内示のあった標記事業について、以下の条件を了承の上、補助金交付決定前に下記のとおり着手したいので、農家負担金軽減支援対策事業実施要領（平成23年4月1日付け22農振第2305号農林水産省農村振興局長通知）第4に基づき提出します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 着手予定年月日</p> <p>2 補助事業交付決定前着工を必要とする理由</p> <p>（条件） 補助金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。</p>	<p>参考別記様式</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>農林水産省農村振興局長 殿</p> <p style="text-align: right;">住所 団体名 代表者名 印</p> <p style="text-align: center;"><u>令和</u> 年度農家負担金軽減支援対策事業交付決定前着手届</p> <p>令和 年度に割当内示のあった標記事業について、以下の条件を了承の上、補助金交付決定前に下記のとおり着手したいので、農家負担金軽減支援対策事業実施要領（平成23年4月1日付け22農振第2305号農林水産省農村振興局長通知）第4に基づき提出します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 着手予定年月日</p> <p>2 補助事業交付決定前着工を必要とする理由</p> <p>（条件） 補助金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。</p>

別紙1 (土地改良負担金償還平準化事業に係る運用)

第1～第4 [略]

第5 平準化計画

1～3 [略]

4 平準化目標額の特例

3の定めにかかわらず、平準化事業の対象となった事業地区が次に掲げる要件を満たす場合にあっては、要綱第5の6の(2)の平準化目標額は、10アール当たり3万円(北海道にあっては、2万円)を下回らない範囲において、ピーク時10アール当たり合算年償還金からおおむね50パーセントを限度として減じた額とすることができる。

① 当該事業地区の面積の2分の1以上が次に掲げるいずれかに該当すること。

ア 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)第2条第1項(同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)に規定する過疎地域(同法第3条第1項若しくは第2項(これらの規定を同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第41条第1項若しくは第2項(同条第3項の規定により準用する場合を含む。)、第42条又は第44条第4項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和3年度から令和8年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特定市町村(同法附則第6条第1項、第7条第1項及び第8条第1項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。))を、令和3年度から令和9年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特別特定市町村(同法附則第6条第2項、第7条第2項及び第8条第2項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。))を含む。)

イ～オ [略]

②・③ [略]

5 [略]

第6・第7 [略]

別紙1 (土地改良負担金償還平準化事業に係る運用)

第1～第4 [略]

第5 平準化計画

1～3 [略]

4 平準化目標額の特例

3の定めにかかわらず、平準化事業の対象となった事業地区が次に掲げる要件を満たす場合にあっては、要綱第5の6の(2)の平準化目標額は、0アール当たり3万円(北海道にあっては、2万円)を下回らない範囲において、ピーク時10アール当たり合算年償還金からおおむね50パーセントを限度として減じた額とすることができる。

① 当該事業地区の面積の2分の1以上が次に掲げるいずれかに該当すること。

ア 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域(同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、平成12年度から16年度までの間に限り、同法附則第5条第1項に規定する特定市町村(同法附則第6条又は第7条の規定により特定市町村とみなされる区域を含む。))を含む。)

イ～オ [略]

②・③ [略]

5 [略]

第6・第7 [略]

別記様式第1号 年度 年度認定 第 回変更) 地区員制金償還平準化計画

認定地区番号

申請者名称	代表者氏名	受益面積	ha
所在地	電話番号	受益戸数	戸

1. 採択要件及び申請要件

要項別表1	区 分	採 択 要 件	申 請 要 件	該当有無	備 考
第4	特	①転作率	おおよそ30%以上	%	
		②10a当たり事業費	おおよそ3倍以上	倍	事業名 地区名
		③自由化日等付作率	おおよそ1/3以上	%	採用ゾーン年度
		④専業+第1種専業農家率	おおよそ1/3以上	%	
第1	特	⑤工 期	おおよそ2倍以上	倍	事業名 地区名
		⑥利用種設定率	おおよそ6%以上	%	小作料 <
(1)	認	⑦農業所得・償還金負担率	おおよそ20%以上	%	事業開始時償還金負担率 %
		⑧その他			
第4	特	①ビーク時10a当たり合算年償還額	30,000(20,000)円/10a	円/10a	
		②ビーク時戸当たり合算年償還額	20 (40) 万円/戸	万円/戸	
		③自由化日等付作率特認額	10,000円/10a	円/10a	
		④維持管理費特認額(10a当たり)	円/10a	円/10a	
(2)	認	⑤専業+第1種専業農家特認額(10a当たり)	円/10a	円/10a	
		⑥その他(当たり)	円/	円/	

(注) 1. 変更の場合、変更前の申請要件を上限()で記入する。
 2. 申請要件で該当しない項目については無記入とする。
 3. 自由化日等とは強化対象品目を含む。

2. 事業概要

平準化目標額	円/10a	平準化資金借入総額	千円	平準化資金借入期間	年度～	年度
借入主体		利 子 補 給 総 額	千円	平準化資金償還期間	年度～	年度
主な平準化対象事業						

7～10 [略]

別記様式第2号 年度土地改良員制金償還平準化事業実績報告書

1. 年度土地改良員制金償還平準化事業認定状況

都道府県名	認 定 地 区 数				全 体
	新 規	継 続			
		継 続	変 更	完了予定	

2. 年度土地改良員制金償還平準化事業実施状況

都道府県名	平準化資金借入地区数	平準化資金借入額(千円)	平準化資金償還地区数	年度末償還残高(千円)	利 子 補 給 総 額 (円)		
					国	都道府県	計

別紙2 (特別型国営事業計画償還助成事業に係る運用)

別記様式第1号 金融 年度 年度認定 第 回変更) 地区員制金償還平準化計画

認定地区番号

申請者名称	代表者氏名	受益面積	ha
所在地	電話番号	受益戸数	戸

1. 採択要件及び申請要件

要項別表1	区 分	採 択 要 件	申 請 要 件	該当有無	備 考
第4	特	①転作率	おおよそ30%以上	%	
		②10a当たり事業費	おおよそ3倍以上	倍	事業名 地区名
		③自由化日等付作率	おおよそ1/3以上	%	採用ゾーン年度
		④専業+第1種専業農家率	おおよそ1/3以上	%	
第1	特	⑤工 期	おおよそ2倍以上	倍	事業名 地区名
		⑥利用種設定率	おおよそ6%以上	%	小作料 <
(1)	認	⑦農業所得・償還金負担率	おおよそ20%以上	%	事業開始時償還金負担率 %
		⑧その他			
第4	特	①ビーク時10a当たり合算年償還額	30,000(20,000)円/10a	円/10a	
		②ビーク時戸当たり合算年償還額	20 (40) 万円/戸	万円/戸	
		③自由化日等付作率特認額	10,000円/10a	円/10a	
		④維持管理費特認額(10a当たり)	円/10a	円/10a	
(2)	認	⑤専業+第1種専業農家特認額(10a当たり)	円/10a	円/10a	
		⑥その他(当たり)	円/	円/	

(注) 1. 変更の場合、変更前の申請要件を上限()で記入する。
 2. 申請要件で該当しない項目については無記入とする。
 3. 自由化日等とは強化対象品目を含む。

2. 事業概要

平準化目標額	円/10a	平準化資金借入総額	千円	平準化資金借入期間	金融 年度～	金融 年度
借入主体		利 子 補 給 総 額	千円	平準化資金償還期間	金融 年度～	金融 年度
主な平準化対象事業						

7～10 [略]

別記様式第2号 金融 年度土地改良員制金償還平準化事業実績報告書

1. 金融 年度土地改良員制金償還平準化事業認定状況

都道府県名	認 定 地 区 数				全 体
	新 規	継 続			
		継 続	変 更	完了予定	

2. 金融 年度土地改良員制金償還平準化事業実施状況

都道府県名	平準化資金借入地区数	平準化資金借入額(千円)	平準化資金償還地区数	年度末償還残高(千円)	利 子 補 給 総 額 (円)		
					国	都道府県	計

別紙2 (特別型国営事業計画償還助成事業に係る運用)

第1～第8 [略]
別記様式第1号～第5号 [略]

別記様式第6号

年度特別型国営事業計画償還助成事業実績報告書

1. 年度特別型国営事業計画償還助成事業指定状況

	新規	継続			全体
		継続	変更	完了予定	
地区名					
地区数					

2. 年度特別型国営事業計画償還助成事業実施状況

事業地区	償還額 (千円)	未償還残元金 (千円)	償還利率 (%)	助成額 (千円)

別紙3（独立行政法人水資源機構事業計画償還助成事業に係る運用）
第1～第11 [略]
別記様式第1号・第2号 [略]

別記様式第3号

番 号
年 月 日

独立行政法人水資源機構理事長 殿

農林水産省農村振興局長

独立行政法人水資源機構が行う〇〇事業の償還計画の承認について

年 月 日付け 第 号をもって申請のあった償還計画については、
内容を審査した結果、適当と認められるので承認する。
なお、この旨を貴職から〇〇知事あてに通知されたい。

別記様式第4号～第8号 [略]

別紙4（担い手育成支援事業に係る運用）

第1～第8 [略]
別記様式第1号～第5号 [略]

別記様式第6号

令和 年度特別型国営事業計画償還助成事業実績報告書

1. 令和 年度特別型国営事業計画償還助成事業指定状況

	新規	継続			全体
		継続	変更	完了予定	
地区名					
地区数					

2. 令和 年度特別型国営事業計画償還助成事業実施状況

事業地区	償還額 (千円)	未償還残元金 (千円)	償還利率 (%)	助成額 (千円)

別紙3（独立行政法人水資源機構事業計画償還助成事業に係る運用）
第1～第11 [略]
別記様式第1号・第2号 [略]

別記様式第3号

番 号
年 月 日

独立行政法人水資源機構理事長 殿

農林水産省農村振興局長

独立行政法人水資源機構が行う〇〇事業の償還計画の承認について

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった償還計画については、
内容を審査した結果、適当と認められるので承認する。
なお、この旨を貴職から〇〇知事あてに通知されたい。

別記様式第4号～第8号 [略]

別紙4（担い手育成支援事業に係る運用）

第1～第13 [略]

別記様式第1号

期 名	
当初認定年度	
認定地区番号	

担 手 育 成 支 援 計 画

〇 〇 地 区

(第 〇 回 変 更)

〇 〇 年 〇 〇 月

〇 〇 土 地 改 良 区

担い手育成支援計画図～目次 [略]

〇〇年度 〇〇地区 担い手育成支援計画
(〇〇年度認定 第〇回変更)

認定地区番号

申 請 者 名	代 表 者 名	所 在 地	対象受益面積	対象受益戸数
		TEL	ha	戸

第1章 総括表

1. 申請要件
(1) 農用地集積要件

要 領 別 表 4	集 積 要 件	該当有無	備 考
第5の1の(1)	①担い手農用地集積増加率がおおむね30%を超えること		
	②担い手農用地集積増加率がおおむね20%を超えること		
	ア 農用地利用率率が20%以上		
	イ 農用地利用率率が10%以上かつ4ha/戸以上		
	ウ 3年以内に集積増加率が20%を超えかつ農用地利用率率が10%以上		
	③特設要件		

(2) 金額要件

要 領 別 表 4	区 分	金 額 要 件	該当有無	備 考
第5の1の(2)	①ピーク時10a当たり合算年償還額	3(2)万円/10a		
	②ピーク時戸当たり合算年償還額	20(40)万円/戸		
	③自由化作物付付率特認額	1万円/10a		
	④維持管理費特認額(10a当たり)	円/10a		基準年償還額-(維持管理費-2,000円)
	⑤専業+第1種兼業農家特認額(10a当たり)	円/10a		地区内の10a当たり農業所得×0.2
	⑥その他(10a当たり)	円/10a		

注)上表()は、北海道の要件を示す。

第1～第13 [略]

別記様式第1号

期 名	
当初認定年度	
認定地区番号	

担 手 育 成 支 援 計 画

〇 〇 地 区

(第 〇 回 変 更)

令 和 〇 〇 年 〇 〇 月

〇 〇 土 地 改 良 区

担い手育成支援計画図～目次 [略]

令和〇〇年度 〇〇地区 担い手育成支援計画
(令和〇〇年度認定 第〇回変更)

認定地区番号

申 請 者 名	代 表 者 名	所 在 地	対象受益面積	対象受益戸数
		TEL	ha	戸

第1章 総括表

1. 申請要件
(1) 農用地集積要件

要 領 別 表 4	集 積 要 件	該当有無	備 考
第5の1の(1)	①担い手農用地集積増加率がおおむね30%を超えること		
	②担い手農用地集積増加率がおおむね20%を超えること		
	ア 農用地利用率率が20%以上		
	イ 農用地利用率率が10%以上かつ4ha/戸以上		
	ウ 3年以内に集積増加率が20%を超えかつ農用地利用率率が10%以上		
	③特設要件		

(2) 金額要件

要 領 別 表 4	区 分	金 額 要 件	該当有無	備 考
第5の1の(2)	①ピーク時10a当たり合算年償還額	3(2)万円/10a		
	②ピーク時戸当たり合算年償還額	20(40)万円/戸		
	③自由化作物付付率特認額	1万円/10a		
	④維持管理費特認額(10a当たり)	円/10a		基準年償還額-(維持管理費-2,000円)
	⑤専業+第1種兼業農家特認額(10a当たり)	円/10a		地区内の10a当たり農業所得×0.2
	⑥その他(10a当たり)	円/10a		

注)上表()は、北海道の要件を示す。

(3)・(4) [略]
2 [略]

3. 地区の概要

市町村名	対象受益面積 (ha)					対象受益戸数 (戸)	戸当たり受益面積 (ha/戸)	備 考
	田	畑	樹園地	その他	計			
計								

4. 利用集積目標

農用地利用集積率	農用地集積増加率	備 考
%	%	担い手戸数 戸、農地所有者移住人 法人、生産組織 組織

5. 助成計画

ビークル年償還額	円/10a	総償還額	千円	償還期間	年度 ～ 年度
助成金交付基準額	円/10a	助成予定額	千円	助成期間	年度 ～ 年度
助成限度利息	%	主な対象事業			

第2章 利用集積計画

1. 農業構造再編の目標

(1) 都道府県の基本方針

①効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営が都道府県における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	%	目標年度	年度

(2) 市町村の基本構想

①効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営が市町村における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	%	目標年度	年度

(3) 農業構造再編の目標

(10桁) →

2. 担い手の見直し

区分	大規模農家		生産組織数	その他	備 考
	担い手農家戸数	農地所有者移住人数			
現在	戸	法人	組織		
目標	戸	法人	組織		

3. [略]
第3章～第5章 [略]

(3)・(4) [略]
2 [略]

3. 地区の概要

市町村名	対象受益面積 (ha)					対象受益戸数 (戸)	戸当たり受益面積 (ha/戸)	備 考
	田	畑	樹園地	その他	計			
計								

4. 利用集積目標

農用地利用集積率	農用地集積増加率	備 考
%	%	担い手戸数 戸、農地所有者移住人 法人、生産組織 組織

5. 助成計画

ビークル年償還額	円/10a	総償還額	千円	償還期間	年度 ～ 年度
助成金交付基準額	円/10a	助成予定額	千円	助成期間	年度 ～ 年度
助成限度利息	%	主な対象事業			

第2章 利用集積計画

1. 農業構造再編の目標

(1) 都道府県の基本方針

①効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営が都道府県における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	%	目標年度	年度

(2) 市町村の基本構想

①効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標

効率的かつ安定的な農業経営が市町村における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	%	目標年度	年度

(3) 農業構造再編の目標

(10桁) →

2. 担い手の見直し

区分	大規模農家		生産組織数	その他	備 考
	担い手農家戸数	農地所有者移住人数			
現在	戸	法人	組織		
目標	戸	法人	組織		

3. [略]
第3章～第5章 [略]

別記様式第2号

年度担い手育成支援事業実績報告書

1 年度担い手育成支援事業認定状況

(単位：地区数)

都道府県名	新規	継続			全体
		継続	変更	完了予定	

2 年度担い手育成支援事業実施状況

(単位：地区数)

都道府県名	未償還 残元金	年度償還額			助成額
		元金	利息	合計	

別紙5

第1～第3 [略]

第4 事業地区の要件

要綱第3の1の(4)の農村振興局長が定める要件は、経営所得安定対策等支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が、次の(1)から(5)までのとおり増加することが確実に見込まれること、又は、(6)が確実に見込まれること。

(1)～(5) [略]

(6) 高収益作物の生産額がおおむね20%以上増加すること。

第5～第9 [略]

別記様式第2号

令和 年度担い手育成支援事業実績報告書

1 令和 年度担い手育成支援事業認定状況

(単位：地区数)

都道府県名	新規	継続			全体
		継続	変更	完了予定	

2 令和 年度担い手育成支援事業実施状況

(単位：地区数)

都道府県名	未償還 残元金	年度償還額			助成額
		元金	利息	合計	

別紙5

第1～第3 [略]

第4 事業地区の要件

要綱第3の1の(4)の農村振興局長が定める要件は、経営所得安定対策等支援計画で定める目標年度までに、担い手農地利用集積率が、次のとおり増加することが確実に見込まれること。

(1)～(5) [略]

[新設]

第5～第9 [略]

別記様式第1号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地区番号	

水田・畑作経営所得安定対策等支援計画

○ ○ 地 区

(第 ○ 回変更)

○○年○○月

申請主体 ()
借入主体 ()

※借入主体（借入主体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1. ～5. [略]

別記様式第2号

1. [略]
2. (1)・(2) [略]

(3) 高収作物生産額向上計画

	採択時 (○年度) ①	目標年度 (○年度) ②	③=②/①×100	備 考
高収作物生産額	千円	千円	%	

別記様式第1号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地区番号	

水田・畑作経営所得安定対策等支援計画

○ ○ 地 区

(第 ○ 回変更)

令和○○年○○月

申請主体 ()
借入主体 ()

※借入主体（借入主体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1. ～5. [略]

別記様式第2号

1. [略]
2. (1)・(2) [略]

[新設]

別紙6 (災害被災地域土地改良負担金償還助成事業に係る運用)
第1～第6 [略]

別記様式第1号

年度 災害被災地域土地改良負担金償還助成計画

1. 対象となる土地改良事業の概要

事業名	地区名	事業主体名 事業期間○年～○年	償還期間 ○年～○年	受益面積	総事業費 百万円	備考

(注) 1. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、土地改良法第88条、海岸法の第5条又は第6条、地すべり等防止法第7条又は第10条、水資源機構法の適用を受ける場合は、「災害復旧事業計画概要書(災害復旧事業補助計画概要書)」、「海岸及び地すべり災害復旧事業目録見書」及び「災害復旧事業費の決定通知」の写しを添付すること。
2. 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)による廃止前の独立行政法人緑資源機構法(平成14年法律第130号)及び森林開発公団法の一部を改正する法律(平成11年法律第70号)附則第8条の規定による廃止前の農用地整備公団法(昭和49年法律第43号)の適用を受ける場合は、「災害復旧事業実施計画」及び「災害復旧事業実施計画の認可」の写しを添付すること。
3. 各地区とも土地改良事業等の施行地域と被災した農用地又は施設との関連が明らかとなる図面を添付すること。

2. 被害の状況

区分	適用される 災害復旧事業等	適用法	対象となる 土地改良事業	○年度			面積	助成 予定額
				償還予定額	10a当たり 償還予定額	うち利息額		

○年度		10a当たり		面積	助成 予定額	○年度		10a当たり		面積	助成 予定額	助成予定額計
償還予定額	10a当たり 償還予定額	うち利息額	償還予定額			償還予定額	うち利息額					

(注) 区分は、被害を受けた施設の種類又は農用地のいずれかを記入
面積は、被害を受けた施設の場合はその受益面積、農用地の場合は被害面積を記入

別記様式第2号

年度災害被災地域土地改良負担金償還助成事業実績報告書
(○年度実施分)

1. 事業別認定状況

都道府県名	認定地区数	適用法	備考
計			

2. 実施状況

都道府県名	災害償還助成金交付状況		備考
	地区数	交付額	
	地区	円	
計			

別紙6 (災害被災地域土地改良負担金償還助成事業に係る運用)
第1～第6 [略]

別記様式第1号

令和 年度 災害被災地域土地改良負担金償還助成計画

1. 対象となる土地改良事業の概要

事業名	地区名	事業主体名 事業期間○年～○年	償還期間 ○年～○年	受益面積	総事業費 百万円	備考

(注) 1. 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、土地改良法第88条、海岸法の第5条又は第6条、地すべり等防止法第7条又は第10条、水資源機構法の適用を受ける場合は、「災害復旧事業計画概要書(災害復旧事業補助計画概要書)」、「海岸及び地すべり災害復旧事業目録見書」及び「災害復旧事業費の決定通知」の写しを添付すること。
2. 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律(平成20年法律第8号)による廃止前の独立行政法人緑資源機構法(平成14年法律第130号)及び森林開発公団法の一部を改正する法律(平成11年法律第70号)附則第8条の規定による廃止前の農用地整備公団法(昭和49年法律第43号)の適用を受ける場合は、「災害復旧事業実施計画」及び「災害復旧事業実施計画の認可」の写しを添付すること。
3. 各地区とも土地改良事業等の施行地域と被災した農用地又は施設との関連が明らかとなる図面を添付すること。

2. 被害の状況

区分	適用される 災害復旧事業等	適用法	対象となる 土地改良事業	令和○年度			面積	助成 予定額
				償還予定額	10a当たり 償還予定額	うち利息額		

令和○年度		10a当たり		面積	助成 予定額	令和○年度		10a当たり		面積	助成 予定額	助成予定額計
償還予定額	10a当たり 償還予定額	うち利息額	償還予定額			償還予定額	うち利息額					

(注) 区分は、被害を受けた施設の種類又は農用地のいずれかを記入
面積は、被害を受けた施設の場合はその受益面積、農用地の場合は被害面積を記入

別記様式第2号

令和 年度災害被災地域土地改良負担金償還助成事業実績報告書
(令和○年度実施分)

1. 事業別認定状況

都道府県名	認定地区数	適用法	備考
計			

2. 実施状況

都道府県名	災害償還助成金交付状況		備考
	地区数	交付額	
	地区	円	
計			

別紙7（経営安定対策基盤整備緊急支援事業に係る運用）

第1・第2 [略]

第3 事業の実施要件

1～6 [略]

7 2の「中山間地域等の条件不利地域」は、次の（1）及び（2）の要件を満たす地域をいう。

（1）次の地域指定等のいずれかを満たすこと。

① 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条第1項（同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する過疎地域（同法第3条第1項若しくは第2項（これらの規定を同法第43条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第1項若しくは第2項（同条第3項の規定により準用する場合を含む。）、第42条又は第44条第4項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、令和3年度から令和8年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特定市町村（同法附則第6条第1項、第7条第1項及び第8条第1項の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を、令和3年度から令和9年度までの間に限り、同法附則第5条に規定する特別特定市町村（同法附則第6条第2項、第7条第2項及び第8条第2項の規定により特別特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を含む。

②～⑧ [略]

（2） [略]

第4～第10 [略]

別紙7（経営安定対策基盤整備緊急支援事業に係る運用）

第1・第2 [略]

第3 事業の実施要件

1～6 [略]

7 2の「中山間地域等の条件不利地域」は、次の（1）及び（2）の要件を満たす地域をいう。

（1）次の地域指定等のいずれかを満たすこと。

① 過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域（同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含み、平成12年度から平成16年度に限り、同法附則第5条第1項に規定する特定市町村（同法附則第6条及び第7条の規定により特定市町村の区域とみなされる区域を含む。）を含む。

②～⑧ [略]

（2） [略]

第4～第10 [略]

別記様式第1号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

経営安定対策基盤整備緊急支援計画（案）

○ ○ 地域

（第 ○ 回変更）

○○年○○月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1. ～6. [略]

別記様式第2-1号

○○年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地利用集積向上計画

項目	受益面積 (ha) ①	担い手経営等 農用地面積 (ha) ②	担い手農地 利用集積率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件 達成 判定	備考
採択時(○年度)						
目標年度(○年度)						
中間審査時(○年度)						
要件達成確認時(○年度)						
"(○年度)						
"(○年度)						
"(○年度)						

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地利用集積率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第1号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

経営安定対策基盤整備緊急支援計画（案）

○ ○ 地域

（第 ○ 回変更）

令和○○年○○月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1. ～6. [略]

別記様式第2-1号

令和○○年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地利用集積向上計画

項目	受益面積 (ha) ①	担い手経営等 農用地面積 (ha) ②	担い手農地 利用集積率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件 達成 判定	備考
採択時(○年度)						
目標年度(○年度)						
中間審査時(○年度)						
要件達成確認時(○年度)						
"(○年度)						
"(○年度)						
"(○年度)						

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地利用集積率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第2-2号

〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地集約化向上計画

区分	項目	受益面積 (ha) ①	担い手農地 集約化面積 (ha) ②	担い手農地 集約化率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地集約化率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第2-3号

〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手者数向上計画

区分	項目	受益者数 (人) ①	担い手者数 (人) ②	担い手者数 増加割合 (%) ③=(②-①)/①×100	要件達成 中間基準 (%) ④=③/②×100	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度の担い手者数増加割合の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第2-2号

令和〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地集約化向上計画

区分	項目	受益面積 (ha) ①	担い手農地 集約化面積 (ha) ②	担い手農地 集約化率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地集約化率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第2-3号

令和〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手者数向上計画

区分	項目	受益者数 (人) ①	担い手者数 (人) ②	担い手者数 増加割合 (%) ③=(②-①)/①×100	要件達成 中間基準 (%) ④=③/②×100	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度の担い手者数増加割合の30%以上とする。
 注2) 中間審査時とは、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時とは、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。
 注4) 要領別紙7第5の1の(3)に基づき計画を作成した地域は、土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業の完了時を中間審査時として取り扱うものとする。

別記様式第2-4号

〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 耕地利用率向上計画

区分	項目	受益面積 (ha) ①	作付延べ面積 (ha) ②	耕地利用率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地利用集積率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時は、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時は、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。

別記様式第3号

〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援事業実績報告書

1 〇〇年度経営安定対策基盤整備緊急支援事業認定状況 (単位:地区数)

都道府県名	新規 ①	継続 ②	完了 ③	全体 ④=①+②+③	変更

注) 完了欄、変更欄の()内には当該年度の地区数を内数として記入する。

2 〇〇年度経営安定対策基盤整備緊急支援事業実施状況 (単位:円、地区数)

都道府県名	助成額	助成累積額	助成 地域数	備考

別紙8 (農地有効利用推進支援事業に係る運用)
第1~第7 [略]

別記様式第2-4号

全担〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援計画審査表

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 耕地利用率向上計画

区分	項目	受益面積 (ha) ①	作付延べ面積 (ha) ②	耕地利用率 (%) ③=②/①×100	要件達成 中間基準 (%)	要件達成 判定	備考
採択時(〇年度)							
目標年度(〇年度)							
中間審査時(〇年度)							
要件達成確認時(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							
"(〇年度)							

注1) 要件達成中間基準は、目標年度と採択時との担い手農地利用集積率の差の30%以上とする。
 注2) 中間審査時は、計画認定年度を含めて3年度目とする。
 注3) 要件達成確認時は、中間審査時の次年度以降目標年度までの間で要件を達成するまで毎年度とする。

別記様式第3号

全担〇〇年度 経営安定対策基盤整備緊急支援事業実績報告書

1 全担〇〇年度経営安定対策基盤整備緊急支援事業認定状況 (単位:地区数)

都道府県名	新規 ①	継続 ②	完了 ③	全体 ④=①+②+③	変更

注) 完了欄、変更欄の()内には当該年度の地区数を内数として記入する。

2 全担〇〇年度経営安定対策基盤整備緊急支援事業実施状況 (単位:円、地区数)

都道府県名	助成額	助成累積額	助成 地域数	備考

別紙8 (農地有効利用推進支援事業に係る運用)
第1~第7 [略]

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

農地有効利用推進支援計画（案）

事業費助成型

〇 〇 地 区

（第 〇 回変更）

〇〇年〇〇月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1.・2. [略]

3. 助成金交付計画

年度	年償還額 (千円)	うち利息相当額	
		うち利息相当額	本事業による 助成予定額
年度			
年度			
年度			
年度			
合 計			

注：借入主体が複数ある場合は借入主体ごとに記載する。

4. ～6. [略]

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

農地有効利用推進支援計画（案）

事業費助成型

〇 〇 地 区

（第 〇 回変更）

令和〇〇年〇〇月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1.・2. [略]

3. 助成金交付計画

年度	年償還額 (千円)	うち利息相当額	
		うち利息相当額	本事業による 助成予定額
令和 年度			
令和 年度			
令和 年度			
令和 年度			
合 計			

注：借入主体が複数ある場合は借入主体ごとに記載する。

4. ～6. [略]

別記様式第2号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

農地有効利用推進支援計画（案）

一括前払助成型

〇〇地区

（第〇回変更）

〇〇年〇〇月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1.・2. [略]

3. 助成金交付計画

年度	年償還額 (千円)	うち利息相当額	
		うち利息相当額	本事業による 助成予定額
年度			
年度			
年度			
合計			

注：借入主体が複数ある場合は借入主体ごとに記載する。

4. ～6. [略]

別記様式第3号

〇〇年度 農地有効利用推進支援計画実績報告書

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地利用集積向上計画

項目	受益面積 (ha) ①	担い手経営等 農用地面積 (ha) ②	担い手農地 利用集積率 (%) ③=②/①×100	要件 達成 判定	備考
採択時(〇年度)					
目標年度(〇年度)					
要件達成確認時(〇年度)					

別記様式第2号

都道府県名	
当初認定年度	
認定地域番号	

農地有効利用推進支援計画（案）

一括前払助成型

〇〇地区

（第〇回変更）

令和〇〇年〇〇月

申請団体（ ）

※申請団体（申請団体が複数ある場合はその代表者を記載するものとする。）

1.・2. [略]

3. 助成金交付計画

年度	年償還額 (千円)	うち利息相当額	
		うち利息相当額	本事業による 助成予定額
令和 年度			
令和 年度			
令和 年度			
合計			

注：借入主体が複数ある場合は借入主体ごとに記載する。

4. ～6. [略]

別記様式第3号

令和〇〇年度 農地有効利用推進支援計画実績報告書

(1) 地域名

(2) 認定地域番号

(3) 担い手農地利用集積向上計画

項目	受益面積 (ha) ①	担い手経営等 農用地面積 (ha) ②	担い手農地 利用集積率 (%) ③=②/①×100	要件 達成 判定	備考
採択時(〇年度)					
目標年度(〇年度)					
要件達成確認時(〇年度)					

別記様式第4号

〇〇年度 農地有効利用推進支援事業実績報告書

1 〇〇年度農地有効利用推進支援事業事業認定状況 (単位:地区数)

都道府県名	新規 ①	継続 ②	完了 ③	全体 ④=①+②+③	変更
			()		()

注:完了欄、変更欄の()内には当該年度の地区数を内数として記入する。

2 〇〇年度農地有効利用推進支援事業実施状況 (単位:円、地区数)

都道府県名	助成額	助成累積額	助成地区数	備考

別記様式第4号

令和〇〇年度 農地有効利用推進支援事業実績報告書

1 令和〇〇年度農地有効利用推進支援事業事業認定状況 (単位:地区数)

都道府県名	新規 ①	継続 ②	完了 ③	全体 ④=①+②+③	変更
			()		()

注:完了欄、変更欄の()内には当該年度の地区数を内数として記入する。

2 令和〇〇年度農地有効利用推進支援事業実施状況 (単位:円、地区数)

都道府県名	助成額	助成累積額	助成地区数	備考